

## [1] インドネシア

### 1. インドネシアの概要と開発課題

#### (1) 概要

インドネシアはASEAN全体の4割を占める約2.28億人の人口を擁し、世界最大のイスラム教人口を抱える。同国は1945年8月17日に独立を宣言。スカルノ初代大統領の下で1955年にはアジア・アフリカ会議（バンドン会議）を成功させ、非同盟運動のリーダーとしての地位と発言力を高めた。我が国とは、1958年に日インドネシア平和条約及び賠償協定が締結され、外交関係が開設された。スハルト第2代大統領は、国際的な支援を受け、経済開発を進め、30年にわたり政権を維持したが、アジア通貨・金融危機を契機に高まった改革の要求に押され、1998年5月に辞任した。

同国は、1997年のアジア通貨危機以後、IMFプログラムを着実に実施するとともに、プログラム終了後も構造改革を積極的に進め、ここ数年、経済は安定的な成長を続けてきた。2004年12月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波、2006年5月及び7月の相次ぐジャワ島での地震等、自然災害が頻発しているが、マクロ経済全体への影響は軽微にとどまっている。

2008年は、前半はGDP成長率6%台を保っていたが、10月以降、世界的な金融市場の混乱がインドネシアにも波及し、同年第4四半期のGDP成長率は5.2%へと減速した。しかし、民間消費の安定に支えられ、通年では6.1%と、2007年に引き続き6%台を維持した。

新規労働力を吸収するためには年6～7%以上の経済成長が必要とされているが、1997年の経済危機以降最高のGDP成長率を達成した2007年から、完全失業率は低下傾向にある（2009年2月：8.1%）。また、貧困率も、経済危機以降、わずかずつではあるが改善が見られている（2009年3月：14.2%、貧困人口は3,253万人）。

今後、持続的な経済成長を維持するには、インフラ整備を含む国内外の投資を一層促進していくことが不可欠である。2004年に発足したユドヨノ政権は、各種の投資環境整備に取り組んでおり、2007年3月には新投資法を制定し、2007年6月には投資環境改善や金融セクター改革等を内容とする新経済政策パッケージを発表した。また、2008年7月1日、日インドネシア経済連携協定（日インドネシアEPA）が発効し、これまで以上の投資・貿易の交流が期待されている。依然として残る労働法改正など政治的に難しい問題の解決にも、インドネシア政府のより一層の努力が必要とされている。

#### (2) 開発計画

インドネシア「国家中期開発計画（2004～2009年）」の主な課題

- (イ) 平和で安全な国づくり
- (ロ) 公平で民主的な国家の構築
- (ハ) 国民福祉の向上

現在、インドネシア政府において、2010年から2014年までの次期国家中期開発計画を策定中である。

表－1 主要経済指標等

| 指 標                                      |             | 2007 年                  | 1990 年     |
|------------------------------------------|-------------|-------------------------|------------|
| 人 口 (百万人)                                |             | 225.6                   | 178.2      |
| 出生時の平均余命 (年)                             |             | 71                      | 62         |
| G N I                                    | 総 額 (百万ドル)  | 414,162.56              | 109,208.76 |
|                                          | 一人あたり (ドル)  | 1,650                   | 590        |
| 経済成長率 (%)                                |             | 6.3                     | 9.0        |
| 経常収支 (百万ドル)                              |             | 10,492.24               | -2,988.00  |
| 失 業 率 (%)                                |             | 9.1                     | —          |
| 対外債務残高 (百万ドル)                            |             | 140,782.58              | 69,871.53  |
| 貿 易 額 <sup>1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)  | 130,501.29              | 29,295.00  |
|                                          | 輸 入 (百万ドル)  | 109,588.08              | 27,511.00  |
|                                          | 貿易収支 (百万ドル) | 20,913.22               | 1,784.00   |
| 政府予算規模 (歳入) (十億ルピア)                      |             | —                       | 39,566.00  |
| 財政収支 (十億ルピア)                             |             | —                       | 846.00     |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)                  |             | 3.5                     | 9.1        |
| 財政収支 (対GDP比, %)                          |             | —                       | 0.4        |
| 債務 (対GNI比, %)                            |             | 42.8                    | —          |
| 債務残高 (対輸出比, %)                           |             | 119.6                   | —          |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %)                    |             | 3.5                     | —          |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)                  |             | —                       | —          |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %)                        |             | 1.2                     | 1.8        |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                        |             | 795.57                  | 1,715.86   |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>2)</sup> |             | 1,905                   |            |
| 分 類                                      | D A C       | 低所得国                    |            |
|                                          | 世界銀行等       | iii/低所得国                |            |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                     |             | 暫定版PRSP策定済 (2003 年 4 月) |            |
| その他の重要な開発計画等                             |             | 国家中期開発計画 (2004～2009 年)  |            |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標                 |            | 2008 年       | 1990 年       |
|---------------------|------------|--------------|--------------|
| 貿易額                 | 対日輸出 (百万円) | 2,992,217.75 | 1,820,744.10 |
|                     | 対日輸入 (百万円) | 1,168,345.81 | 723,941.13   |
|                     | 対日収支 (百万円) | 1,823,871.94 | 1,096,802.97 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)   |            | 730.88       | —            |
| 進出日本企業数             |            | 552          | 289          |
| インドネシアに在留する日本人数 (人) |            | 11,453       | 7,031        |
| 日本に在留するインドネシア人数 (人) |            | 27,250       | 3,623        |

## インドネシア

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                      | 最新年                  | 1990年      |
|--------------------------|--------------------------------------|----------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                  | 7.5(1990-2005年)      |            |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)                | 8.4(2002年)           |            |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                      | 28(2000-2006年)       |            |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人(15歳以上)識字率 (%)                     | 92.0(1999-2007年)     | 74(1985年)  |
|                          | 初等教育就学率 (%)                          | 96(2004年)            | 97(1991年)  |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)                | 0.96(2005年)          |            |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)           | 98.5(2005年)          |            |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                   | 28(2005年)            | 104(1970年) |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                | 36(2005年)            | 172(1970年) |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                   | 420(2005年)           |            |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15-49歳)のエイズ感染率 <sup>(b)</sup> (%) | 0.1 [0.1-0.2](2005年) |            |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                      | 262(2005年)           |            |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                    | 920(2000年)           |            |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)              | 77(2004年)            | 72         |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)            | 55(2004年)            | 46         |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)   | 6.3(2005年)           | 8.7        |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                      | 0.734(2007年)         | 0.591      |

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. インドネシアに対するODAの考え方

### (1) インドネシアに対するODAの意義

- (イ) インドネシアは、国土、人口、資源、経済のいずれの面からもASEAN最大の国であり、また、ASEANの中核を担う国である。さらに、約2億人という世界最大のイスラム人口を抱える国であり、マラッカ海峡をはじめとする国際航海上重要な海上交通路を擁する。インドネシアの安定と発展は、我が国を含む東アジア全体の平和と繁栄に不可欠である。
- (ロ) インドネシアは、この地域における我が国の政治・経済両面の重要なパートナーであり、我が国とは、幅広い国民レベルでの長きにわたる友好関係を有している。また、両国は、貿易・投資等の経済面で密接な相互依存関係を有している。

### (2) インドネシアに対するODAの基本方針

- (イ) 1954年、コロombo・プランの第6回会合に正式加盟国として参加した我が国は、翌1955年から研修生の受け入れ、専門家の派遣といった政府ベースの技術協力を開始し、インドネシアからも、工業、農業、教育、保健といった分野で研修生の受け入れを開始した。また、1958年には、平和条約、賠償協定とともに、4億ドルの経済開発借款供与が合意された。
- (ロ) 我が国の対インドネシア経済協力は有償資金協力を中心に無償資金協力、技術協力を組み合わせて実施され、人材育成やインフラ整備などを通じてインドネシアの開発に大きく寄与してきており、インドネシアは累計で、我が国ODAの世界で最大の受益国となっている。
- (ハ) 2004年11月策定の「対インドネシア国別援助計画」では、我が国として、以下(a)～(c)の3つを重点分野(「3つの柱」)とし、インドネシア政府の自助努力に対し、できる限りの支援を行っていくこととしている。
- (a)「民間主導の持続的な成長」実現のための支援  
財政の持続可能性の確保、投資環境改善のための経済インフラの整備、裾野産業・中小企業振興、経済諸制度整備、金融セクター改革等
- (b)「民主的で公正な社会づくり」のための支援  
貧困削減(農漁村開発による雇用機会の創出及び所得・福祉の向上、教育及び保健・医療等の公共サービスの向上等)、ガバナンス改革(司法改革・警察改革、地方分権等)、環境保全等
- (c)「平和と安定」のための支援

アチェ、マルク等の平和構築・復興支援、治安確保（テロ対策、海賊対策、海上保安体制の強化）等

### 3. インドネシアに対する 2008 年度 O D A 実績

#### （１）総論

2008 年度のインドネシアに対する円借款は 1,205.99 億円、無償資金協力は 29.13 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は 62.52 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 4 兆 3,925.35 億円、無償資金協力 2,620.41 億円（以上、原則、交換公文ベース）であり、技術協力 2,953.97 億円（JICA 経費実績ベース）である。

#### （２）円借款

円借款については、「3 つの柱」のうち、「民間主導の持続的な成長」、特に、インドネシアの投資環境改善に役立つ経済インフラ整備案件を重点分野と位置づけて支援を実施してきた。2008 年度については、ジャカルタ都市高速鉄道計画（第一期）等の経済インフラ整備案件に加え、災害対策として洪水制御セクター・ローン等の供与を決定した。

また、インドネシア政府の気候変動に対する積極的な取組を支援するため、気候変動対策プログラム・ローン（307.68 億円）の供与も実施した。

#### （３）無償資金協力

無償資金協力においては、「3 つの柱」のうち、「民主的で公正な社会づくり」及び「平和と安定」を中心とした支援を実施してきた。

2008 年度は、治安の確保の観点から、マラッカ海峡及びシンガポール海峡における航行船舶の動静をモニターする仕組み（VTS システム）の導入のための支援、及び港湾保安機材の整備支援を行ったほか、2004 年 12 月の北スマトラ沖地震で被害を受け本格的な復旧ができていなかったニアス島橋梁復旧計画の詳細設計を支援した。

貧困削減の観点からは、教育、保健、農業等の分野で支援を実施したほか、東インドネシアの地域開発のため、東西のヌサトゥンガラ州における橋梁建設計画に対し支援を実施した。

#### （４）技術協力

技術協力では、国軍から分離独立した国家警察に対する民主化支援などに代表されるガバナンス分野への協力をはじめとして幅広い分野での人づくりに貢献している。

2008 年度については、民間投資主導による成長のための環境整備、ガバナンス改革、貧困削減、平和と安定などの各分野で支援を実施した。貧困削減等の観点からは、食糧の安定供給確保や鳥インフルエンザ対策における支援、平和と安定の観点からは、交通安全、災害対策等に資する支援等を実施した。また、自然環境保全に対応する案件も実施した。なお、技術協力と無償資金協力案件、円借款案件との連携促進にも努めている。

また、2008 年度の開発調査については、中小企業育成・裾野産業育成に関する案件等を実施した。

### 4. インドネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

インドネシアでは、我が国、世界銀行、ADB を中心に多数の援助国・機関が活動を行っており、これまで、インドネシア支援国会合（CGI : Consultative Group on Indonesia）が援助国・機関間の調整のための主要な場となっていたが、2007 年 1 月の大統領の発表により廃止された。現在、インドネシア政府は、地方分権に関してドナーとの間でワーキンググループを継続して開催している。また、今後気候変動を始めとした特定セクター毎にドナーとの間で対話の場を設定していく考えを表明している。さらに、2009 年 1 月 12 日にはインドネシアは、我が国を含む 19 の援助国等との間で「ジャカルタ・コミットメント」を採択した。これは、2005 年の「援助効果向上に係るパリ宣言」、2008 年の「アクラ・ハイレベル・フォーラム」を踏まえて作成されたものであり、インドネシアの開発効果の向上に向けた 2014 年までの政策の方針を定めるロードマップである。「開発分野でのオーナーシップの強化」、「開発のための一層効果的・包括的なパートナーシップの構築」、「開発成果の重視化と正当化」の 3 つのパートから構成されている。我が国としても、各援助国・機関がインドネシアの開発課題に関して共通の認識を持ち、連携を取りながら援助を実施していくことは、資源の効果的活用という観点から極めて重要であるので、分野別作業グループ等を通じ、引き続き援助国・機関との協調に積極的に参画していく。

## 5. 留意点

### (1) インドネシアの直面する優先度の高い課題への緊密な連携

投資環境整備（含むインフラ整備）、教育、保健等の基礎的社会サービスの改善・社会的公正のための取組といった中長期的課題に関する支援のみならず、自然災害や鳥インフルエンザ対策、経済危機などの緊急的課題にも柔軟かつ迅速に対応していくことが重要である。

2007 年にインドネシアは気候変動に関する国家行動計画を発表し、エネルギー、森林、水、農業、防災、海洋などをはじめとする各分野で対策を推進している。我が国として、一部の政策を支援するため、2008 年に 3 億ドルの気候変動プログラム・ローンを供与した。こうした取組を引き続き支援することが重要である。

### (2) パートナリーシップの重視

インドネシア政府はもとより、他の援助国・機関との協力・連携のほかに、NGO・市民社会等、幅広い関係者と連携を図ることが重要である。

### (3) 案件実施・管理体制の強化及び実施の促進

以下の諸点に留意し、案件の実施・管理体制を強化、及び実施を促進することが重要である。なお、現地の ODA タスクフォースは、定期的に情報共有のため会合を開いているほか、必要に応じ、関係機関との協議を実施しており、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的な ODA の実現に努めている。

(イ) 地方分権化や中央省庁の権限見直しに伴う権限分散の動きに対応するための案件実施体制の強化

(ロ) 地方政府の案件形成能力、実施・管理能力の向上に必要な援助の実施

(ハ) 透明かつ適正な案件の実施

(a) JICA の定める調達ガイドラインの遵守

(b) インドネシア中央政府及び地方政府の職員に対する我が国援助の調達システムについて適切な指導

(c) 国際機関及び NGO とのできるだけ連携したモニタリングの体制

(ニ) JICA の定める環境配慮ガイドラインの遵守及びジェンダーへの配慮

(ホ) 実施後の案件の適正使用及び効果について、政策レベル、プログラム・レベルで評価

(ヘ) 広報の強化

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

| 年 度    | 円 借 款     | 無償資金協力          | 技 術 協 力        |
|--------|-----------|-----------------|----------------|
| 2004 年 | 1,148.29  | 185.43          | 120.66 (79.87) |
| 2005 年 | 930.05    | 63.32           | 108.63 (85.22) |
| 2006 年 | 1,252.34  | 53.71           | 104.04 (77.85) |
| 2007 年 | 1,060.03  | 66.64           | 87.62 (61.12)  |
| 2008 年 | 1,205.99  | 29.13 (0.66)    | 62.52          |
| 累 計    | 43,925.35 | 2,620.41 (0.66) | 2,953.97       |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示し、累計については JICA が実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦 年    | 政府貸付等     | 無償資金協力           | 技 術 協 力  | 合 計       |
|--------|-----------|------------------|----------|-----------|
| 2004 年 | -449.97   | 25.47            | 105.96   | -318.54   |
| 2005 年 | 952.53    | 172.21           | 98.40    | 1,223.13  |
| 2006 年 | -241.88   | 60.67 (11.54)    | 90.96    | -90.25    |
| 2007 年 | -343.35   | 39.21 (9.04)     | 81.68    | -222.46   |
| 2008 年 | -396.18   | 37.06 (0.65)     | 74.21    | -284.92   |
| 累 計    | 15,272.61 | 1,812.43 (21.23) | 3,125.47 | 20,210.51 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年     | 1 位            | 2 位            | 3 位           | 4 位        | 5 位        | うち日本     | 合 計      |
|--------|----------------|----------------|---------------|------------|------------|----------|----------|
| 2003 年 | 日本 1,141.78    | 米国 210.88      | オーストラリア 86.50 | オランダ 76.89 | フランス 57.04 | 1,141.78 | 1,580.45 |
| 2004 年 | オーストラリア 106.11 | 米国 68.87       | 英国 37.36      | スペイン 10.89 | カナダ 9.25   | -318.54  | -117.38  |
| 2005 年 | 日本 1,223.13    | オーストラリア 184.67 | オランダ 175.99   | ドイツ 164.67 | 米国 155.64  | 1,223.13 | 2,242.06 |
| 2006 年 | オーストラリア 240.23 | 米国 190.10      | 英国 101.56     | オランダ 75.62 | ドイツ 50.39  | -90.25   | 601.96   |
| 2007 年 | オーストラリア 335.06 | 米国 117.34      | 英国 69.73      | カナダ 53.44  | オランダ 42.43 | -222.46  | 362.09   |

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年     | 1 位        | 2 位        | 3 位       | 4 位       | 5 位        | そ の 他 | 合 計    |
|--------|------------|------------|-----------|-----------|------------|-------|--------|
| 2003 年 | IDA 63.77  | ADB 36.73  | CEC 27.97 | UNTA 6.78 | UNHCR 5.92 | 23.73 | 164.90 |
| 2004 年 | IDA 94.75  | CEC 42.59  | ADB 37.69 | UNDP 7.84 | UNTA 6.88  | 35.04 | 224.79 |
| 2005 年 | CEC 72.13  | ADB 47.76  | IDA 40.13 | UNTA 9.35 | UNDP 8.15  | 39.10 | 216.62 |
| 2006 年 | IDA 288.32 | CEC 137.24 | ADB 88.49 | WFP 67.07 | UNDP 9.60  | 60.87 | 651.59 |
| 2007 年 | IDA 192.08 | ADB 117.29 | CEC 55.92 | UNDP 8.04 | UNTA 6.75  | 26.70 | 406.78 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度          | 円 借 款                                                                                                                                                                                        | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                                   | 技 術 協 力                                                                                                                  |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2003年度までの累計 | 38,328.65 億円<br>(内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 2,222.18 億円<br>(内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/s-hiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/s-hiryo/jisseki.html</a> )) | 2,587.39 億円<br>研修員受入 31,234 人<br>専門家派遣 8,713 人<br>調査団派遣 17,798 人<br>機材供与 37,600.01 百万円<br>協力隊派遣 431 人<br>その他ボランティア 153 人 |

# インドネシア

| 年度    | 円 借 款                               | 無 償 資 金 協 力                                                    | 技 術 協 力                      |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 2004年 | 1,148.29 億円                         | 185.43 億円                                                      | 120.66 億円 (79.87 億円)         |
|       | 第一次開発政策借款 (107.94)                  | 中部及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債 2/3) (6.75)                              | 研修員受入 3,125 人 (1,387 人)      |
|       | ソロ川下流域河川改修計画 (2) (93.45)            | グレシック火力発電所 3・4 号機改修計画 (国債 1/2) (5.12)                          | 専門家派遣 1,508 人 (1,356 人)      |
|       | コメリン灌漑計画 (2-2) (137.90)             | 生物多様性保全センター整備計画 (国債 1/3) (2.14)                                | 調査団派遣 573 人 (532 人)          |
|       | メラピ山・ブロゴ川流域及びバワカラエン山緊急防災計画 (164.36) | 主要空港・港湾施設安全対策拡充計画 (7.47)                                       | 機材供与 405.58 百万円 (405.58 百万円) |
|       | ウルブル地熱発電所建設計画 (202.88)              | 市民警察化支援計画 (5.18)                                               | 留学生受入 1,489 人 (協力隊派遣) (22 人) |
|       | アサハン第三水力発電所建設計画 (E/S) (8.64)        | 西カリマンタン州公立病院医療サービス改善計画 (4.35)                                  | (その他ボランティア) (24 人)           |
|       | クラマサン火力発電所拡張計画 (97.36)              | 人材育成奨学計画 (2 件) (3.01)                                          |                              |
|       | ジャワ北幹線道路渋滞緩和計画 (42.87)              | 緊急無償 (スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援) (1.65)                        |                              |
|       | タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画 (1) (263.06)   | 食糧援助 (WFP経由) (1.50)                                            |                              |
|       | 国立イスラム大学保健・医学部整備計画 (29.83)          | 日本NGO支援無償 (5 件) (0.58)                                         |                              |
|       |                                     | 草の根・人間の安全保障無償 (22 件) (1.68)                                    |                              |
|       |                                     | ノン・プロジェクト無償 (スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援) (予備費) (146.00)         |                              |
|       |                                     |                                                                |                              |
| 2005年 | 930.05 億円                           | 63.32 億円                                                       | 108.63 億円 (85.22 億円)         |
|       | タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画 (2) (266.20)   | 中部及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債 3/3) (2.40)                              | 研修員受入 2,685 人 (949)人         |
|       | アサハン第三水力発電所建設計画 (276.42)            | グレシック火力発電所 3・4 号機改修計画 (国債 2/2) (14.73)                         | 専門家派遣 351 人 (231)人           |
|       | カモジャン地熱発電所拡張計画 (E/S) (9.95)         | 生物多様性保全センター整備計画 (国債 2/3) (17.55)                               | 調査団派遣 666 人 (642)人           |
|       | スマラン総合水資源・洪水対策計画 (163.02)           | 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 1/4) (1.73)                                | 機材供与 395.50 百万円 (394.75 百万円) |
|       | 高等人材開発計画 (3) (97.17)                | 国家警察組織能力強化計画 (4.49)                                            | 留学生受入 1,531 人 (協力隊派遣) (31 人) |
|       | 第二次開発政策借款 (117.29)                  | 平和構築：アチェにおける平和構築、元政治犯及び元戦闘員社会復帰並び紛争被害地域支援プログラム (IOM経由) (10.00) | (その他ボランティア) (13 人)           |
|       |                                     | 人材育成奨学計画 (3 件) (3.77)                                          |                              |
|       |                                     | 緊急無償 (インドネシア東部の栄養失調児に対する緊急支援 (WFP経由)) (1.67)                   |                              |
|       |                                     | 緊急無償 (ポリオ感染拡大防止のための支援 (UNICEF経由)) (1.93)                       |                              |
|       |                                     | 貧困農民支援 (3.80)                                                  |                              |
|       |                                     | 日本NGO支援無償 (1 件) (0.10)                                         |                              |
|       |                                     | 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.15)                                    |                              |
|       |                                     |                                                                |                              |
|       |                                     |                                                                |                              |
| 2006年 | 1,252.34 億円                         | 53.71 億円                                                       | 104.04 億円 (77.85 億円)         |
|       | ジャカルタ都市高速鉄道計画 (E/S) (18.69)         | 生物多様性保全センター整備計画 (2.03)                                         | 研修員受入 2,771 人 (1,106 人)      |
|       | 国有電力会社発電業務改善計画 (44.98)              | 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (3.66)                                         | 専門家派遣 577 人 (413 人)          |
|       | 北西スマトラ連系送電線建設計画 (161.19)            | 西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (1.30)                                         | 調査団派遣 599 人 (515 人)          |
|       | ジャワ南線複線化計画 (3) (E/S) (9.81)         | グモンキドル県水道整備計画 (5.25)                                           | 機材供与 218.65 百万円 (218.65 百万円) |
|       | ハサヌディン大学工学部整備計画 (78.01)             | ジャワ島中部地震災害復興支援計画 (8.90)                                        | 留学生受入 1,586 人 (協力隊派遣) (22 人) |
|       | 国土空間データ基盤整備計画 (63.73)               | 人材育成奨学計画 (3 件) (3.75)                                          | (その他ボランティア) (5 人)            |
|       | 貧困削減地方インフラ開発計画 (235.19)             | 海賊、海上テロ及び兵器拡散の防止のための巡視船艇建造計画 (19.21)                           |                              |
|       | ブサンガン水力発電所建設計画 (260.16)             | 緊急無償 (インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力) (4.44)                |                              |
|       | アチェ復興計画 (115.93)                    | 緊急無償 (インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力 (IFRC経由)) (1.11)       |                              |
|       | ジョグジャカルタ特別州ICT活用教育質向上計画 (29.11)     | 貧困農民支援 (2.00)                                                  |                              |
|       | 第三次開発政策借款 (117.77)                  | 草の根文化無償 (2 件) (0.19)                                           |                              |
|       | インフラ改革セクター開発計画 (117.77)             | 日本NGO支援無償 (3 件) (0.37)                                         |                              |
|       |                                     | 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.50)                                    |                              |
|       |                                     |                                                                |                              |

# インドネシア

| 年度                  | 円 借 款                                                                                                                                                                                                                                                                 | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 技 術 協 力                                                                                                                                                                          |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2007年               | 1,060.03 億円<br>災害復興・管理セクター・プログラム・ローン<br>(231.82)<br>第四次開発政策借款<br>(220.80)<br>参加型灌漑復旧・維持管理体制改善計画<br>(123.10)<br>小規模灌漑管理計画(V)<br>(89.67)<br>ジャワ南線複線化計画(第三期)<br>(188.19)<br>インドネシア大学整備計画<br>(146.41)<br>デンバサル下水道整備計画(第二期)<br>(60.04)                                     | 66.64 億円<br>東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債 3/4)<br>(3.21)<br>西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債 2/3)<br>(3.86)<br>グスマンキドル県水道整備計画(2/2)<br>(6.35)<br>遠隔地ラジオ放送網拡張計画<br>(3.57)<br>東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画<br>(2.45)<br>鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設<br>整備計画<br>(17.81)<br>平和構築(アチェにおける平和構築のための<br>紛争被害地域再生プログラム(IOM経由))<br>(10.35)<br>持続的沿岸漁業振興計画<br>(10.70)<br>人材育成奨学計画(2 件)<br>(2.11)<br>貧困農民支援<br>(4.20)<br>日本NGO連携無償(1 件)<br>(0.18)<br>草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.85) | 87.62 億円 (61.12 億円)<br>研修員受入 2,944 人 (954 人)<br>専門家派遣 497 人 (395 人)<br>調査団派遣 638 人 (504 人)<br>機材供与 70.28 百万円 (70.28 百万円)<br>留学生受入 1,627 人<br>(協力隊派遣) (30 人)<br>(その他ボランティア) (5 人) |
| 2008年               | 1,205.99 億円<br>気候変動対策プログラム・ローン (307.68)<br>第 2 次インフラ改革セクター開発計画 (92.93)<br>第 5 次開発政策借款 (92.93)<br>洪水制御セクター・ローン (74.90)<br>ウォノギリ多目的ダム堆砂対策計画(第一期)<br>(60.60)<br>バンドン工科大学整備計画(第三期) (56.59)<br>ジャカルタ都市高速鉄道計画(第一期)<br>(481.50)<br>ジャワ・スマトラ連系送電線計画(調査・設計<br>等のための役務) (38.86) | 29.13 億円<br>ニアス島橋梁復旧計画(詳細設計) (0.33)<br>マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行<br>安全システム向上計画(1/2) (15.73)<br>港湾保安機材整備計画 (5.45)<br>人材育成奨学計画(国債 4/4) (0.81)<br>西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債 3/3)<br>(2.78)<br>東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債 4/4)<br>(0.78)<br>日本NGO連携無償資金協力(2 件) (0.32)<br>草の根文化無償(3 件) (0.14)<br>草の根・人間の安全保障無償(25 件) (2.13)<br>国際機関を通じた贈与(1 件) (0.66)                                                                                          | 62.52 億円<br>研修員受入 1,643 人<br>専門家派遣 390 人<br>調査団派遣 307 人<br>機材供与 168.49 百万円<br>協力隊派遣 24 人<br>その他ボランティア 8 人                                                                        |
| 2008年<br>度まで<br>の累計 | 43,925.35 億円                                                                                                                                                                                                                                                          | 2,620.41 億円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 2,953.97 億円<br>研修員受入 37,273 人<br>専門家派遣 11,498 人<br>調査団派遣 20,298 人<br>機材供与 38,857.76 百万円<br>協力隊派遣 560 人<br>その他ボランティア 208 人                                                        |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005 年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007 年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2004 年度無償資金協力「東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画」は案件として中止となっている。

## インドネシア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2004 年度以降のもの）

| 案 件 名                          | 協 力 期 間     |
|--------------------------------|-------------|
| 初中等理科教育拡充計画                    | 98.10～05. 9 |
| 電気系ポリテクニック教員養成計画               | 99.10～04. 9 |
| 淡水養殖振興計画                       | 00. 8～05. 8 |
| 炭素固定森林経営現地実証調査計画               | 01. 1～06. 1 |
| 地域開発政策支援                       | 01. 4～05. 3 |
| 火山地域総合防災プロジェクト                 | 01. 4～06. 3 |
| 石炭鉱業技術向上                       | 01. 4～06. 3 |
| 森林火災予防計画フェーズ 2                 | 01. 4～06. 4 |
| マングローブ情報センター計画                 | 01. 5～04. 5 |
| 地方行政人材育成                       | 02. 4～05. 3 |
| 地方環境管理システム強化プロジェクト             | 02. 7～06. 6 |
| 地方貿易研修・振興センタープロジェクト            | 02. 7～06. 6 |
| 市民警察活動促進プロジェクト                 | 02. 8～07. 7 |
| 地方給水プロジェクト                     | 03. 1～06.12 |
| 国立障害者職業リハビリテーションセンター機能強化プロジェクト | 03. 7～06. 3 |
| 地方道路マネジメント能力向上プロジェクト           | 03. 8～06.10 |
| 開発経済分析能力向上計画                   | 03. 9～05. 9 |
| 観光マーケティング計画                    | 03.10～07.11 |
| 税務行政向上プロジェクト                   | 03.12～06.12 |
| 鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト             | 04. 1～05.12 |
| 市民社会の参加によるコミュニティー開発技術協力プロジェクト  | 04. 1～06.12 |
| 農業経営改善のための農業普及員訓練計画            | 04. 1～07. 1 |
| 地球環境対策（温暖化）プロジェクト              | 04. 2～04. 5 |
| 中小企業協同組合の経営改善計画                | 04. 2～06. 3 |
| アセアン第三国酪農畜産研修計画                | 04. 2～06. 3 |
| アフガニスタン第三国農業・農村開発視察研修プロジェクト    | 04. 2～06. 3 |
| 郷土樹種造林技術普及計画                   | 04. 2～07. 2 |
| グヌンハリムン・サラク国立公園管理計画            | 04. 2～09. 1 |
| 対外債務管理能力向上プロジェクト               | 04. 3～06. 2 |
| ASEAN税関事後調査制度改善                | 04. 3～06. 7 |
| インドネシア大学日本研究センターフォローアップ協力      | 04. 4～05. 3 |
| 水利組合強化計画                       | 04. 4～07. 3 |
| 税関業務改善計画                       | 04. 4～07. 8 |
| 資本市場育成計画                       | 04. 5～05. 2 |
| 地域資源利用型畜産適正技術普及プロジェクト          | 04. 7～07. 6 |
| 競争政策・規制緩和研修                    | 04. 7～07. 7 |
| 港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト          | 04. 9～06. 9 |
| 地方教育行政改善計画プロジェクト               | 04. 9～08. 9 |
| 競争市場実現のための電気通信政策の改善プロジェクト      | 04.11～06.11 |
| 政府職員のICT能力向上計画                 | 05. 1～06. 1 |
| 薬物対策プロジェクト                     | 05. 1～07. 1 |
| 東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修計画  | 05. 1～06. 9 |
| 工業所有権行政改善                      | 05. 2～07. 6 |
| 持続的海面養殖技術普及プロジェクト              | 05. 2～08. 2 |
| 食料政策立案・実施支援プロジェクト              | 05. 3～08. 2 |
| 地方行政人材育成プロジェクト・フェーズ 2          | 05. 4～07. 3 |
| エコラベル・キャパシティビルディング計画           | 05. 7～06. 3 |
| バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト         | 05. 7～07. 7 |
| 医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト  | 05. 8～07. 8 |
| 中小企業人材育成支援プロジェクト               | 05.10～08.10 |
| インドネシア大学日本研究センター支援計画第 3 フェーズ   | 05.12～08.12 |
| 貿易手続行政改善プロジェクト                 | 06. 1～07.12 |
| 船員教育改善プロジェクト                   | 06. 3～08. 3 |
| 海運振興プロジェクト                     | 06. 3～08. 3 |
| 国際収支・国際経済マネジメント能力強化            | 06. 3～08. 3 |
| ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト         | 06. 4～09. 3 |
| スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト       | 06. 4～10. 3 |
| 前期中等理科教員研修強化プロジェクト             | 06. 5～08.10 |
| ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト           | 06. 7～07. 3 |
| 家畜人工授精第三国研修プロジェクト              | 06. 8～09. 3 |
| 小地域統計情報システム開発プロジェクト            | 06. 8～08. 8 |
| 持続的沿岸漁業振興プロジェクト                | 06. 8～09. 8 |
| 母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト        | 06.10～09. 9 |
| 地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト        | 06.10～09.10 |
| 港湾保安運営強化プロジェクト                 | 06.11～09.10 |
| 資本市場育成計画                       | 06.11～09.10 |
| 障害者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト   | 06.11～06.12 |
| 鉄道運営に係る安全性向上プロジェクトフェーズ 2       | 06.11～09.11 |
| 空港保安訓練プロジェクト                   | 06.11～07. 9 |
| 石炭鉱業技術向上プロジェクトF/U協力            | 06.11～08.11 |
| 東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト  | 06.11～11.11 |
| 産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト         | 06.11～07. 1 |
| 森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防プロジェクト | 06.12～09.11 |
| 税務行政近代化プロジェクト                  | 06.12～09.12 |
| 地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト       | 07. 1～10. 1 |

# インドネシア

| 案 件 名                                          | 協 力 期 間     |
|------------------------------------------------|-------------|
| 金融政策向上プロジェクト                                   | 07. 2～09. 3 |
| ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化 プロジェクト                      | 07. 3～10. 2 |
| 南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト                        | 07. 2～10. 2 |
| アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト                       | 07. 3～09. 3 |
| 和解・調停制度強化支援プロジェクト                              | 07. 3～09. 3 |
| アフリカ向けマイクロファイナンス研修：マイクロファイナンス機関（MFI）の設立（第三国研修） | 07.10～11.12 |
| 貧困削減のための能力開発（第三国研修）                            | 07.10～11.12 |
| 航空事故調査官能力向上プロジェクト                              | 08. 1～09. 7 |
| 観光資源開発プロジェクト                                   | 08. 1～08.12 |
| 安全な医薬品を届けるプロジェクト                               | 07. 8～12. 8 |
| 建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト                   | 07. 9～10. 6 |
| 地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト                           | 08. 2～10. 3 |
| 官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト                      | 07. 7～09. 6 |
| スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト                            | 07. 9～10. 8 |
| バリ島、安心なまちづくりプロジェクト                             | 07. 7～12. 7 |
| 工業所有権行政改善プロジェクト                                | 07. 6～09. 6 |
| 市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ2）                          | 07. 8～12. 7 |
| 空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト                         | 07. 8～10. 7 |
| 津波早期警報能力向上プロジェクト                               | 07. 8～09. 4 |
| 鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画                          | 07.11～09.11 |
| デジタル放送の導入計画立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト                | 07.10～09. 3 |
| 南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画                            | 07.10～10.10 |
| 国庫業務支援プロジェクト                                   | 08. 4～09. 3 |
| 水産物の持続的競争力強化プロジェクト                             | 08. 4～11. 3 |
| 参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト                           | 08. 4～11. 3 |
| 水産加工中小企業技術支援                                   | 08. 4～11. 3 |
| 公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト                       | 08. 5～10. 5 |
| 海上保安調整組織の体制強化プロジェクト                            | 08. 5～11. 5 |
| 乳牛生産病対策改善計画プロジェクト                              | 08. 6～11. 5 |
| 河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト                       | 08. 7～11. 7 |
| 地場産業振興プロジェクト                                   | 08. 8～09. 3 |
| 小径木加工業育成支援                                     | 08. 8～10. 8 |
| 衛星情報を活用した森林資源管理支援                              | 08. 9～11. 9 |
| 結核対策プロジェクト                                     | 08.10～11.10 |
| 鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト                   | 08.10～11.10 |
| 海運振興プロジェクトフェーズ2                                | 08.11～10.10 |
| バンジール・バンドン災害対策プロジェクト                           | 08.11～11.11 |
| 復興期の地域に開かれた学校づくり（マルク）プロジェクト                    | 08.12～11.11 |
| 南スラウェシ州地場産業振興支援（地域資源を活用した）                     | 09. 2～12. 1 |
| 海運安全性向上プロジェクト                                  | 09. 2～11. 2 |
| 航空機及びその運航の安全確保能力強化プロジェクト                       | 09. 2～12. 2 |
| 地方政府職員環境管理能力強化                                 | 09. 3～11. 9 |
| 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト            | 09. 3～12. 2 |
| 前期中等教育の質の向上プロジェクト                              | 09. 3～13. 3 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

| 案 件 名                                 | 協 力 期 間     |
|---------------------------------------|-------------|
| 国内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査                | 00.12～05. 2 |
| 地域教育開発支援調査（フェーズ2）                     | 02. 1～05. 3 |
| 農水産業セクタープログラム開発計画調査                   | 02. 5～05. 6 |
| 航空セクター長期政策調査                          | 03. 2～04. 7 |
| 中小企業人材育成計画調査                          | 03. 9～04. 6 |
| ジェネバラン川流域管理能力強化計画調査                   | 04. 1～07. 3 |
| 首都圏貿易環境改善計画調査                         | 04. 2～05. 3 |
| スマトラ系統電力開発運用強化計画調査                    | 04. 2～05. 7 |
| ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査                 | 04. 8～07. 7 |
| バリ州総合水資源開発・管理計画調査                     | 04. 9～06. 3 |
| タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査            | 05. 1～06. 3 |
| 北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム            | 05. 3～06. 3 |
| 主要空港保安体制強化計画調査                        | 05. 4～06. 3 |
| 主要貿易港保安対策強化計画調査                       | 05. 4～06. 7 |
| 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査               | 05. 4～06.10 |
| 知的財産権行政IT化計画調査                        | 05. 5～07. 3 |
| ジャワ・バリ地域電力設備運用改善計画調査                  | 05.10～06.12 |
| ジャワ北幹線道路渋滞緩和事業連携実施設計調査                | 05.10～06.12 |
| 農家所得の向上調査（農産加工および農村金融）                | 05.11～07. 7 |
| 投資政策改善調査                              | 05.12～06.12 |
| 法定計量システム整備調査                          | 06. 1～07. 2 |
| 東カリマンタン州持続的石炭開発のための環境汚染リスク緩和マスタープラン調査 | 06. 3～07. 3 |
| 地熱発電開発マスタープラン調査                       | 06. 3～07. 9 |
| 中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）                   | 06. 8～07.12 |
| ジョグジャカルタ特別州広域水道整備計画調査                 | 06. 9～08. 6 |
| スラバヤ大都市圏港湾整備計画調査                      | 06.10～07.11 |

## インドネシア

| 案 件 名                      | 協 力 期 間     |
|----------------------------|-------------|
| スラウェシ地域開発支援道路計画調査          | 06.11～08. 3 |
| 次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査 | 06.11～07.12 |
| 輸出振興機関の機能強化調査              | 07. 1～08.10 |
| 雇用サービス改善調査                 | 07. 2～09. 2 |
| 自然災害管理計画調査                 | 07. 3～09. 2 |
| スラウェシ島最適電源開発計画調査           | 07. 7～08. 8 |
| 省エネルギー普及促進調査               | 07. 8～09. 5 |
| 中部ジャワ地域鉄道システム計画調査          | 07.12～09. 3 |
| ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査    | 08. 1～08.12 |
| 東ジャカルタ工業地帯鉄道システム改善調査       | 08.11～09.10 |
| 電力技能基準整備に係る開発調査            | 09. 1～10. 6 |
| 中小企業クラスター振興計画調査            | 09. 1～10. 5 |
| インドネシア国スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査   | 09. 3～10. 8 |

表－11 2008 年度協力準備調査案件

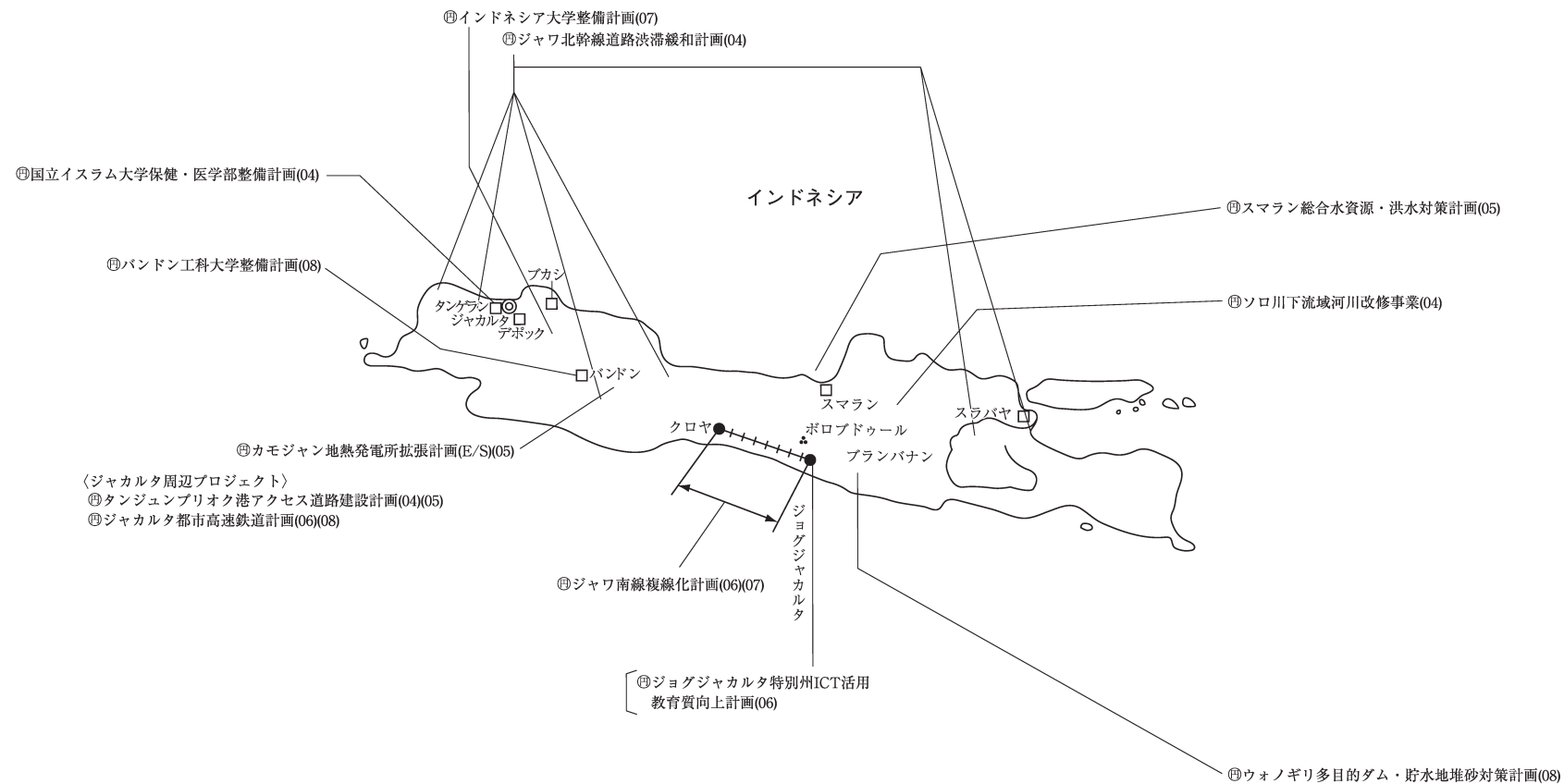
| 案 件 名                        | 協 力 期 間     |
|------------------------------|-------------|
| 高等教育協力プログラム準備調査              | 09. 2～09. 3 |
| ジャカルタ都市高速鉄道(南北ライン区間延伸)事業準備調査 | 09. 2～10. 2 |
| クサン水力発電所事業準備調査               | 09. 3～09.11 |
| 南バリ南上水道整備事業準備調査              | 09. 3～09.10 |
| 官民協調インフラ事業準備調査               | 09. 3～09. 8 |

表－12 2008 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

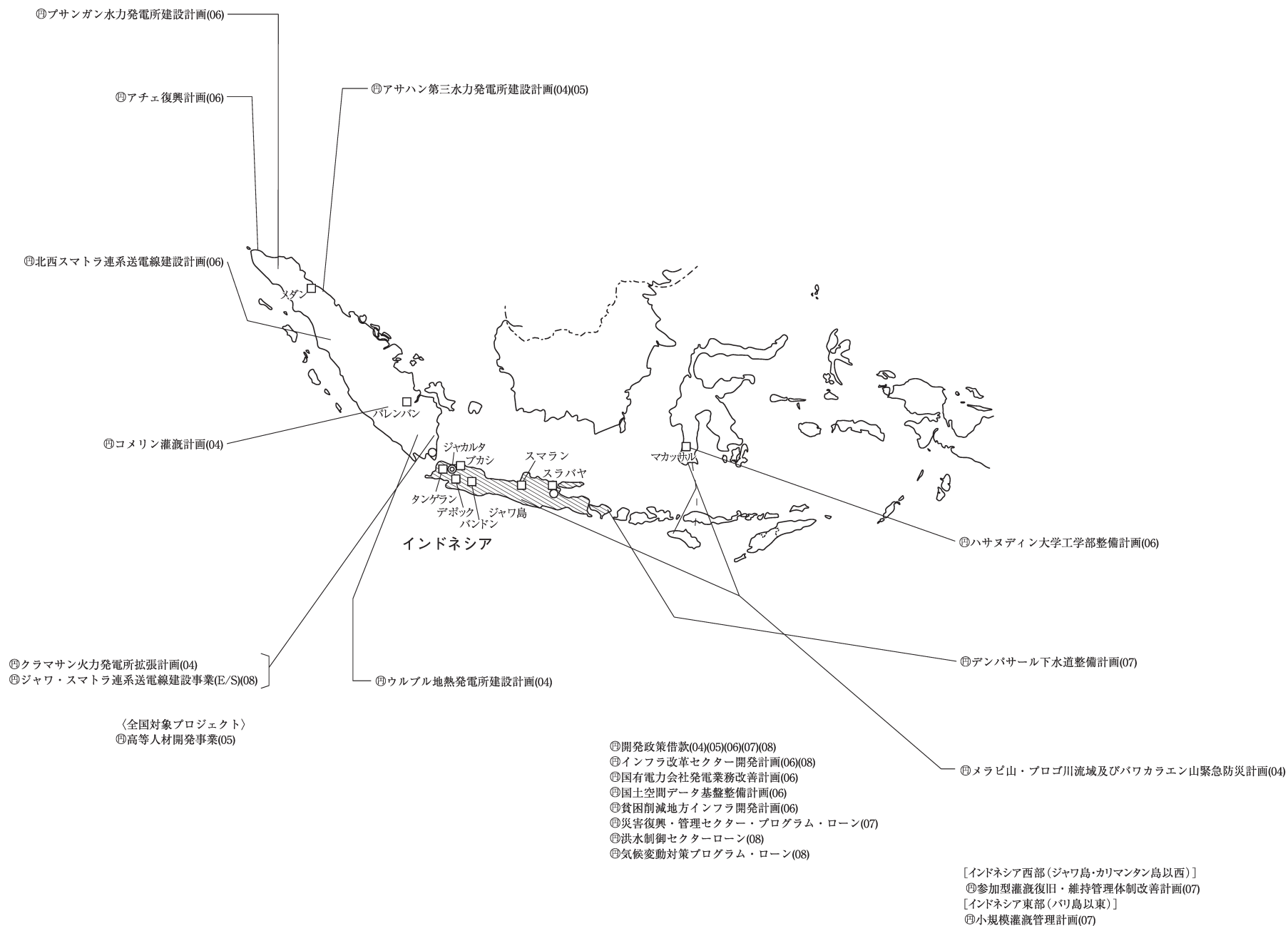
| 案 件 名                                              |
|----------------------------------------------------|
| HIV／エイズ感染予防のための若者に対する情報・教育・保健サービス整備計画              |
| アチェ州アチェ・ブサール県ジャント市における簡易保健所再建計画                    |
| アチェ州アチェ・ブサール県におけるアル・マナール・イスラム寄宿塾女子寮建設計画            |
| アチェ州における紛争後の平和構築のための民主化教育支援計画                      |
| アチェ州バンダ・アチェ市及びロクスマウェ市における総選挙有権者教育支援計画              |
| アチェ州ビディ県タンセ郡ブナロンⅠ村及びブナロンⅡ村灌漑施設建設計画                 |
| アチェ州ビディ県ティテウエ郡ムスジッド・トン・ペウデン村灌漑施設建設計画               |
| アチェ州ビディ県における助産及び看護実習施設建設計画                         |
| アニサ幼稚園及び小学校校舎増改築計画                                 |
| アマナット・アグン薬物中毒患者リハビリテーションセンター改築計画                   |
| サルルーラ中学校校舎改修計画                                     |
| ジャンビ州ムラギン県バタン・ムスマイ郡ティティアン・テラス村における社会福祉施設及び教育施設増築計画 |
| ジャンビ州ムラギン県レナ・ブンバラップ郡における社会福祉施設及び教育施設宿舍増築計画         |
| バンテン州タンゲランにおける鳥インフルエンザ予防・抑制計画                      |
| ベテスダ・サリブドロック病院機能向上及び同病院活動地域水供給施設整備計画               |
| メダン市及びその周辺住民に対する有機ゴミ堆肥化技術普及計画                      |
| 西ヌサ・トゥンガラ州東ロンボク県における母子保健サービス向上計画                   |
| 東ジャワ州ジョンバン県社会福祉施設増築計画                              |
| 東ジャワ州トゥルンアグン県カリバトゥル村生活用水整備計画                       |
| 東ジャワ州パチタン県サングラハン第2小学校改修計画                          |
| 東ジャワ州パチタン県タマン・アスリ第2小学校建設計画                         |
| 東ジャワ州ブリタル県社会福祉施設増築計画                               |
| 東ジャワ州マラン県における女性のための技能研修計画                          |
| 東ヌサ・トゥンガラ州シッカ県におけるマラリア予防・抑制計画                      |
| 南スラウェシ州マカッサル市及び西ヌサ・トゥンガラ州マタラム市における有権者教育支援計画        |

プロジェクト所在図

インドネシア① (円借款) ジャワ島



プロジェクト所在図      インドネシア②      (円借款) ジャワ島を除く地域

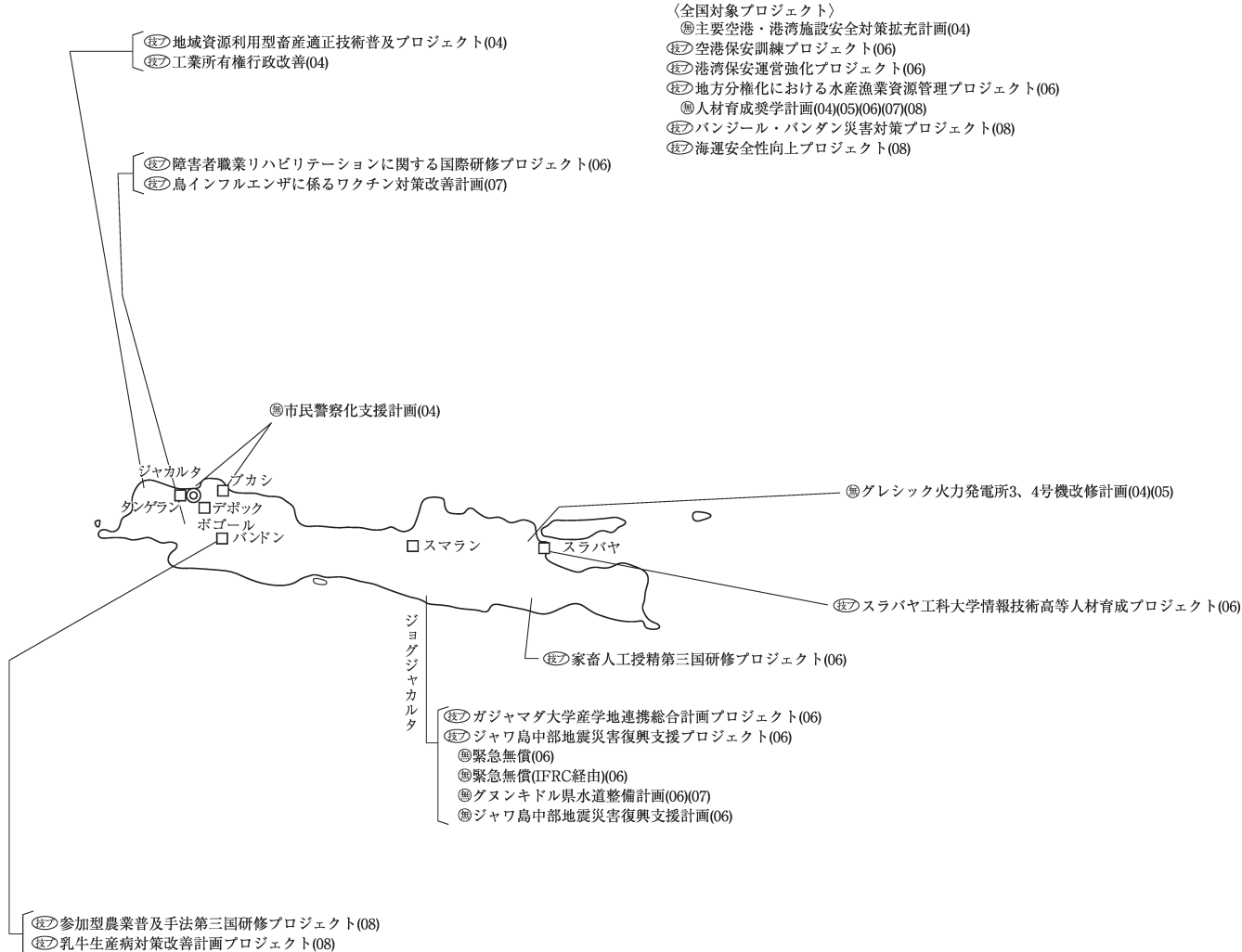


## プロジェクト所在図

## インドネシア③（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）ジャワ島

〈ジャカルタ周辺プロジェクト〉

- ④⑦ 船員教育改善プロジェクト(05)
- ④⑦ 税関業務改善計画(04)
- ④⑦ 生物多様性保全センター整備計画(04)(05)(06)
- ④⑦ 政府職員のICT能力向上計画(04)
- ④⑦ 食料政策立案・実施支援プロジェクト(04)
- ④⑦ インドネシア大学日本研究センターフォローアップ協力(04)
- ④⑦ 工業所有権行政改善プロジェクト(07)
- ④⑦ 東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修計画(04)
- ④⑦ インドネシア大学日本研究センター支援計画(05)
- ④⑦ 海運振興プロジェクト(05)(08)
- ④⑦ 医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト(05)
- ④⑦ 貿易手続行政改善プロジェクト(05)
- ④⑦ 中小企業人材育成支援プロジェクト(05)
- ④⑦ エコラベル・キャパシティビルディング計画(05)
- ④⑦ 国庫業務支援プロジェクト(08)
- ④⑦ 地方政府職員環境管理能力強化(08)
- ④⑦ 衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト(08)
- ④⑦ 海上保安調整組織の体制強化プロジェクト(08)
- ④⑦ 公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト(08)
- ④⑦ 水産物の持続的競争力強化プロジェクト(08)
- ④⑦ 水産加工中小企業技術支援プロジェクト(08)
- ④⑦ 資本市場育成計画(04)(06)
- ④⑦ 競争政策・規制緩和プロジェクト(04)
- ④⑦ 薬物対策プロジェクト(04)
- ④⑦ 国際収支・国際経済マネジメント能力強化プロジェクト(05)
- ④⑦ 金融政策向上プロジェクト(06)
- ④⑦ ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト(06)
- ④⑦ 産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト(06)
- ④⑦ 税務行政近代化プロジェクト(06)
- ④⑦ 和解・調停制度強化支援プロジェクト(06)
- ④⑦ 鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト(06)
- ④⑦ 母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト(06)
- ④⑦ 小地域統計情報システム開発プロジェクト(06)
- ④⑦ 貧困削減のための能力開発（第3国研修）プロジェクト(07)
- ④⑦ 津波早期警報能力向上プロジェクト(07)
- ④⑦ 航空事故調査官能力向上プロジェクト(07)
- ④⑦ デジタル放送の導入計画、立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト(07)
- ④⑦ アフリカ向マイクロファイナンス研修：  
マイクロファイナンス機関（MFI）の設立（第3国研修）プロジェクト(07)



## プロジェクト所在図

## インドネシア④、東ティモール（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）ジャワ島を除く地域

〈プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ⑨食糧援助（WFP経由）(04)
- ⑬アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト(06)
- ⑨港湾保安機材整備計画(08)
- ⑨マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画(08)
- ⑬結核対策プロジェクト(08)

- ⑨ノンプロジェクト無償(04)
- ⑨緊急無償(04)
- ⑬アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト(06)
- ⑨アチェにおける平和構築のための紛争被害地域再生プログラム（IOM経由）(07)
- ⑨平和構築無償（IOM経由）(07)

〈広域対象プロジェクト〉

- ⑨中部および北スラウェシ州橋梁改修計画(04)(05)
- ⑨国家警察組織能力強化計画（全国、西ジャワ州ブカシ）(05)
- ⑬競争市場実現のための電気通信政策の改善プロジェクト(04)
- ⑬河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト(08)
- ⑬小径木加工工業育成支援プロジェクト(08)
- ⑬前期中等教育の質の向上プロジェクト(08)
- ⑬港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト(04)
- ⑬地方教育行政改善計画プロジェクト(04)
- ⑬前期中等理科教員研修強化プロジェクト(06)
- ⑬空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト（メトロポリタン、中都市、小都市）(07)

- ⑬観光資源開発プロジェクト（ジャカルタ、4観光地）(07)
- ⑬官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト(07)
- ⑬地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト(07)
- ⑬建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト（ジャカルタ及び地方）(07)
- ⑬市民警察活動促進プロジェクト(07)
- ⑬安全な医薬品を届けるプロジェクト(07)
- ⑬スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト(07)
- ⑨緊急無償（WFP経由）（UNICEF経由）(05)
- ⑨貧困農民支援(05)(07)
- ⑨海賊、海上テロ及び兵器拡散の防止のための巡視船艇建造計画(06)
- ⑨マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画(08)

